

浜の活力再生広域プラン
令和3～7年度
(第2期)

1 広域水産業再生委員会

組織名	福井県広域水産業再生委員会（嶺北地域）
代表者名	小林 利幸（福井県漁業協同組合連合会 代表理事長）

広域委員会の 構成員（嶺北地 域のみ）	・ 三国雄島地区地域水産業再生委員会（雄島漁業協同組合、坂井市） ・ 三国港地区地域水産業再生委員会（三国港漁業協同組合、坂井市） ・ 三国底曳地区地域水産業再生委員会（三国港機船底曳網漁業協同組合、坂井市） ・ 福井地区地域水産業再生委員会（福井市漁業協同組合、福井市） ・ 越廼地区地域水産業再生委員会（越廼漁業協同組合、福井市） ・ 越前地区地域水産業再生委員会（越前町漁業協同組合、越前町） ・ 河野村漁業協同組合 ・ 南越前町 ・ 福井県 ・ 福井県漁業協同組合連合会 ・ 福井県内水面漁業協同組合連合会 ・ 福井中央魚市株式会社 ・ （株）ふくいぎょれん ・ 嶺北地域栽培漁業推進協議会 ・ ふくい水産振興センター ・ 一般社団法人福井県漁船リース事業協会
オブザーバー	

※再生委員会の規約及び推進体制が分かる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	・三国雄島地区（雄島漁協）：浅海漁業（45 経営体）、一本釣り（44 経営体）、刺網（5 経営体） ・三国港地区（三国港漁協）：一本釣り（20 経営体）、刺網・かご（4 経営体） ・三国底曳地区（三国港機船底曳網漁協）：底曳網（8 経営体） ・福井地区（福井市漁協）：底曳網（1 経営体）、刺網（8 経営体）、一本釣り（27 経営体）、定置網（1 経営体）、採貝・採藻（7 経営体） ・越廼地区（越廼漁協）：いか釣り（6 経営体）、定置網（1 経営体）、その他釣り（46 経営体）、採貝・採藻（1 経営体）、刺網（5 経営体） ・越前地区（越前町漁協）：底曳網（48 経営体）、かにかご（1 経営体）、いか釣り（13 経営体）、その他（25 経営体） ・南越前町（河野村漁協）：定置網（6 経営体）、刺網（12 経営体）、延縄（1 経営体）、その他釣り（15 経営体）、採貝・採藻（22 経営体）、その他（25 経営体）、わかめ類養殖（2 経営体） 計 399 経営体
-------------------	--

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

（1）地域の水産業を取り巻く現状等

◎嶺北地域の概要

福井県は日本海側沿岸のほぼ中央に位置しており、県中央部に位置する敦賀市を境に、それより北は嶺北地域、同市以南は嶺南地域と呼ばれており、県全体の海岸総延長距離は 410 km である。

本プランの対象となる嶺北地域では、比較的単調な海岸線であるが、海底は沿岸から沖合にかけて起伏に富んでおり、玄達瀬、松出シ瀬など多くの天然礁が点在する好漁場となっている。このような環境の中で、定置網、底曳網、刺網、釣り、採貝藻等の漁業が営まれており、全国で唯一、皇室へ献上している越前がに（ズワイガニ）をはじめ、日本三大珍味のひとつである越前雲丹（バフンウニ）等多数の特産品を産出するなど、水産業は地域の漁村における基幹産業として重要な役割を果たしている。

県水産試験場の統計によると、令和元年の嶺北地域における海面漁業生産量は約 5,175 トン（県全体の 47%）、生産額は約 40 億円（同 57%）であった。

魚種別漁獲量は、イカ類 1,514 トン（嶺北地域全体の 29%）、ブリ類 758 トン（以下、同様 15%）、カレイ類 623 トン（12%）、アカエビ 364 トン（7%）、ズワイガニ 342 トン（7%）、アジ類 253 トン（5%）の順に多く、これらで全体の約 8 割を占めている。

同様に、嶺北地域の魚種別生産額は、ズワイガニ 1,754 百万円（嶺北地域全体の 44%）、イカ類 676 百万円（17%）、アカエビ 425 百万円（以下、同様 11%）、カレイ類 396 百万円（10%）、ブリ類 121 百万円（3%）の順に多く、これらで全体の約 9 割を占めている。

なお、近年、周年にわたり定置網によるクロマグロの混獲が散見されるところである。WCPFC（中西部太平洋まぐろ類委員会）で合意された保存管理措置に基づいて設定されている我が国の

クロマグロ漁獲上限を遵守するために当地域の定置網を休漁せざるを得ない事態となれば、本広域浜プランに掲げる水産物の集約化、市場機能の集約という機能再編に支障を来すこととなるため、クロマグロの混獲回避が必要となっている。

令和２年度より施行された改正漁業法では、密漁防止が厳格化されている。このことにより、制度の周知徹底と、密漁防止の普及啓発活動が、広域的に活動する団体に求められているところである。嶺北地域においても水産資源保護のため、密漁防止に取り組む必要がある。

また、県内定置網漁業においては、漁場に到着後、強い潮の流れによって網起こしができなかったり、さらに突発的な強い潮流（急潮）により破網やロープの破断等の大規模な被害が発生したりする等の問題が生じている。そのため、可能な限り急潮による被害を軽減できるよう、沿岸域の潮流をリアルタイムに把握し、被害を未然に防ぐ体制の構築が急務となっている。

◎産地市場の現状と問題点

現在、県内の嶺北地域の４つの産地市場は、県漁連が三国市場および越廼市場を開設、他にも越前町漁協、河野村漁協が産地市場を開設しており、中でも越前町漁協の産地市場は、水揚金額 29 億円と嶺北はもとより県下最大の規模である。一方、系統外への出荷先として、福井市の消費地市場と越前市の消費地市場が存在する。

これら嶺北地域の４つの産地市場の中で、特に越廼市場と河野村市場においては、水揚げの減少が進む中、産地市場としての価格形成力が弱まってきており、漁業所得にも影響を及ぼしている。このため、この現状と課題を改善するために、越前町漁協を核とした産地市場の在り方について検討を行い、改善を図る必要がある。

また、定置網等で大量に漁獲されるブリ類やサワラ類等の魚種や小型魚は、嶺北地域の漁協においては水産加工施設が無いため、多くの漁獲が集中して相場価格を下回ると冷凍や生餌として安値で取引されている。このため、県漁連では、魚価対策の一環として、平成 27 年度に国・県の支援を受けて県中央部の敦賀市に水産加工施設を整備し、平成 28 年 5 月から本格稼働を始め、魚価の底支えを図っている。

◎増養殖の現状と問題点

三国・福井・越前・河野地区では、平成 5 年よりアワビ、平成 7 年よりヒラメの中間育成と放流事業を実施しているが、中間育成施設の老朽化や高齢化等による人手不足が問題となっている。また、平成初期に比べて、従事している漁業種類も変わってきていることから、将来を見据えた魚種の選択や取組方針、事業の実施体制等について再検討することが必要である。

また、嶺北地域は冬季波浪が強く、養殖には不向きな地形であるとされているが、地球温暖化による水温の上昇や天然資源の減少、高齢化等に対応するため、陸上養殖や泊地を利用した養殖の導入等についても検討していく。泊地の利用については、平成 28 年からは、福井市漁協が福井地区の港湾区域において、ふくいサーモン養殖、令和 2 年度には越廼漁協が福井地区の越廼漁港において、サクラマス養殖試験に取り組んでいる。

◎地域の特色を活かした販売促進の現状と問題点

嶺北地域では、福井県の農林水産物の中でもトップブランドである越前がにがあるものの、それに続く、次の魚種が育っていないことが課題となっており、観光分野等とも連携した新たなブランド魚種の育成と、ブランド力の強化が必要である。

◎担い手の現状と問題点

漁業の担い手についてみると、他地域と同様に、漁獲量および魚価の伸び悩み、老朽化が進む漁船や漁具等のメンテナンス費の増大、資材費等のコスト高騰等による漁業経営の悪化に伴い、経営体数および就業者の減少傾向が続いている。

平成 30 年の漁業センサスによると、嶺北地域の漁業就業者数は、634 人（県全体の 48%）で、60 才以上が占める割合は約 52%、漁業経営体数は 314（県全体の 38%）であった。また、同センサスによると、嶺北地域には、定置網漁業が 16 経営体、底曳網漁業が 54 経営体あるが、平成 25 年から 30 年までの間に、底曳網漁業は 8 経営体、定置網漁業は半数の 16 経営体が減少した。特に、底曳網漁業では、経営者の子弟が跡を継がないために廃業になることが問題となっている。

これら定置網漁業や底曳網漁業は、数名から十数名の乗組員を雇い入れるため、一人で操業する一本釣りや刺網等、他の漁業と比べて規模が大きく、地区の基幹産業となっている。また、そのような地区には、民間の加工場や運送会社、魚販売店等の関連産業が発達しており、これらの漁業の廃業は、関連産業にも影響を及ぼし、漁村の過疎や衰退につながることが懸念される。

また、定置網漁業や底曳網漁業では、新規就業後の定着率が低いため、外国人研修生に頼らざるを得ないのが実情である。加えて、近年、地元地区から乗組員を確保することが困難となってきたため、他地域からの新規就業者を受け入れようとした場合、漁協側の受け入れ体制の整備や定住面での支援が必要となるなどの課題がある。

（２）その他の関連する現状等

- ・ 平成 26 年に開通した舞鶴若狭自動車道により、嶺北地域の主要観光地の来場者数が約 16% 増加し、地域経済が活性化されてきた。また、水産物等の集出荷時における所要時間の短縮などの効果も現れている。
- ・ 令和 6 年には、北陸新幹線の敦賀開業が予定されており、東京や富山・石川方面からのアクセスが向上し、鉄道利用による交流人口が 1.5 倍以上に増加することが予想され、開業による経済波及効果は、本県全体で年間約 210 億円と算定されている。
- ・ 令和 4 年には、中部縦貫自動車道の福井～和泉開通予定。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

①前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

- ・ 4つの産地市場の整理・再編

三国市場、越廼市場、越前町市場、河野村市場の4つの産地市場を整理・再編し、越前町市場の集荷率を上げることで魚価の向上を目指してきたが、各地域の漁業者や仲買人、小売業、加工業等の様々な水産関係者に影響を与えることから、慎重に計画を進めている。

産地市場の中でも、県漁連が開設する三国市場については、越前町市場への出荷変更を計画していたが、坂井市の3つの漁協で作る新会社が開設者となり、衛生管理機能の強化を図るとともに、甘えび等のブランド化を進め、特色ある産地市場づくりに取り組むため、令和2年に施設の改修に向けて市場施設の実施設計を行った。

- ・ 県漁連水産加工施設の活用による魚価の底支え

サワラ等については、値崩れを防ぐため県漁連が買取り、県漁連加工施設で加工し、学校給食で提供した。特に、令和2年には、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、流通停滞と魚価の低下がみられた魚種について、県漁連が買取り、県漁連水産加工施設において切り身やフライに加工したものを、令和2年9月～令和3年3月に学校給食へ提供した。子供達には、サーモンのフライやサワラとシイラを用いたカレーフライ等が好評であった。

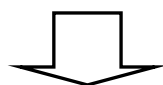
②今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

◎産地市場における集荷率の向上および県漁連加工施設の活用による魚価対策

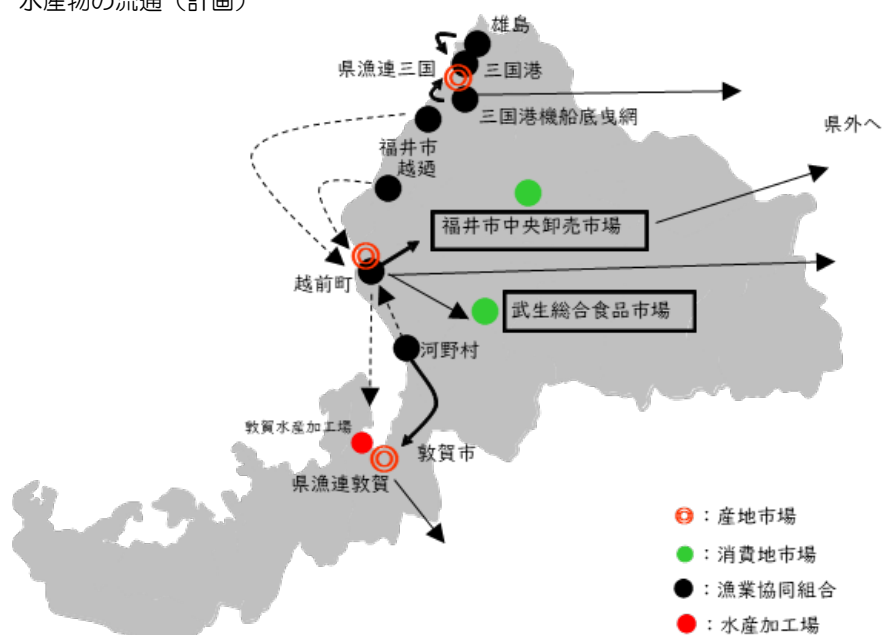
○4つの産地市場の整理・地域の特色を活かした再編

- ・ 嶺北地域における三国市場、越廼市場、越前町漁協、河野村漁協の4つの産地市場の整理・地域の特色を活かした形で再編することにより、魚価の向上を図る。
- ・ 県漁連が開設している越廼市場については、漁業従事者の高齢化や水産資源の減少により、今後も水揚量の増加は見込めないと思慮する。よって、市場経営の維持は将来的に困難と考え、産地市場を廃止する。その後については、越廼漁協が受託販売事業を行い、出荷先を近隣の越前町漁協が開設している産地市場に変更する。
- ・ 河野村漁協が開設する産地市場についても、越廼市場と同様に、今後も水揚量の増加は見込めないと思慮されるため、越廼市場と同様に、出荷先を近隣の越前町漁協が開設している産地市場に変更する方向で検討する。
- ・ 嶺北地域の各漁港は、近隣産地市場へ水揚げされた魚の集荷を図る。
- ・ 越前町漁協が開設する産地市場については、集出荷量の増加に伴う市場フロアや駐車場等の市場機能の不足を解消するとともに、衛生管理強化による魚価向上を図るため、新しく衛生管理型荷さばき施設の整備を開始する。

平成28年の福井県嶺北地域の水産物の流通



令和7年の福井県嶺北地域の水産物の流通（計画）



福井県嶺北地域における水産物の流通経路

- ・ 越前町漁協は、高級ブランドの「越前がに」が全国的にも有名で、かつ、水揚げ金額が県下最大を誇る産地市場であることから、上記 2 産地市場からの入荷によるスケールメリットを活かした魚価向上を実現させる。
- ・ 越前町市場では、最新の冷海水装置の活用によるブリ類やサワラ類を中心とした高鮮度保持、及び低温水槽の活用によるイカ類等の活魚出荷が可能となり、付加価値向上が図られる。
- ・ 三国市場については、集荷率と魚価の向上を目指し、衛生管理機能の強化を図るとともに、甘えびのブランド化等を進め、特色ある産地市場づくりに取り組む。
- ・ 三国市場や越前町市場については、共通入札システムやせりシステムの導入など、作業効率の向上と集荷強化のための IoT の活用を図る。

○水産加工場の活用による魚価の底支え

- ・ 嶺北地域で水揚げされて越前町漁協に集荷されたブリ類やサワラ類等の多獲魚や小型魚が相場価格を下回った場合は、県漁連等においてこれら多獲魚等の買取を行い、県漁連の水産加工施設を最大限に活用し、一次処理を行った製品を学校給食や働く主婦に向けて提供、販売するなどして、魚価の底支えを図る。
- ・ 加工品としての需要がなかった魚種については、加工による付加価値向上に努める。

◎クロマグロ混獲回避活動

- ・ 嶺北地域における定置網漁業の安定的な操業のため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行うことにより、適切な資源管理を実施する。

◎密漁防止対策

- ・ 悪質化、広域化し、実態が多様化する密漁を防止するため、看板、のぼり等の製作及び設置を行うことにより、密漁防止普及啓発活動を行う。

◎漁業コストの削減

- ・ 嶺北地域には船底の形状が鋭角なタイプの漁船に適合した上架施設がないため他県の港に回航して上架整備・点検等を実施しているが、回航にかかる経費削減、適時に船底清掃等を実施することによる燃費向上を図るため、越前漁港に漁船上架施設を整備し同港で上架整備・点検等を実施できるようにする。
- ・ 嶺北地域における定置網漁業の急潮による被害を未然に防ぐため、福井県沖合海域および定置網周辺の沿岸域の潮流等をリアルタイムに観測するための機器を整備し、漁業者に向けたより速い情報伝達の実現に努める。

◎増殖事業の再構築と養殖事業の振興

- ・ 増殖事業の実施については、漁業者の高齢化対策や特色ある地域づくり等、嶺北地域の将来を見据えた魚種の選択や取組方針、実施体制について検討する。
- ・ 嶺北地域は冬季波浪が強く、養殖には不向きとされているが、地球温暖化による水温の上昇や天然資源の減少、漁業者の高齢化に対応するため、陸上施設でのアワビ中間育成やバフンウニの養殖、泊地を利用したサクラマスやトラウトサーモン、カキ類等の養殖の導入についても検討し、さらに、ふくい水産振興センターや嶺北地域の各市町、漁協が連携することで、IoT の活用や地域のニーズに合わせた養殖等を展開する。

◎販売促進

- ・ 令和 2 年度に規格を設定し、ブランド化を図った越前がれい極（アカガレイ）やふくい甘えび、イカ類の中でも最も漁獲量の多いホタルイカ等、越前がにに続く嶺北地域を代表するブランド魚の育成を図ることで、嶺北地域の水産物全体の認知度向上につなげる。

（２）中核的担い手の育成に関する基本方針

①前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

本プランの実施期間である平成 28 年度から令和 2 年度にかけて、ふくい水産カレッジによる若手漁業者の育成や新規漁業就業者支援貸付金事業での生活費支援等を実施してきたが、目標値を達成することはできなかった。漁家子弟などの人材を漁師として漁村に留めることも重要であるが、就業者数の底上げを図るには、県外からの移住を視野に入れた新規就業者の確保と定着化の促進が必要である。また、漁業への就業を希望する者の多くは、将来的に独立就業を望んでいるが、実行できる漁村に限られるなど排他的な環境となっている。今後の就業者確保には、独立就業可能な体制整備が必要不可欠である。

②今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

○新規漁業就業者の確保・育成

- ・ 新規漁業就業者への各種支援を実施し、県内外からの受け入れを促進するとともに、地区での受け入れ態勢を整備し、定着を図る。
- ・ 若手漁業者の独立就業を支援し、経営体の増加と収益の向上を図る。
- ・ 上記漁業コストの削減や新規漁業就業者への支援については、国、県、市町の事業を十分活用することで取り組み効果の向上を図る。

相談から就業までの道のり

就業相談

相談窓口（詳細は背表紙）
 ・県漁業就業者育成センター
 ・県水産課
 就業相談会（随時開催）
 福井県、東京都、大阪府等で実施

漁業体験

就業を希望している漁業の体験が可能です。
 受付先：福井県、各漁業協同組合
 コース：①3日以内 ②2週間以内
 内容：海上での漁労見学、座学講座
 費用：体験費用なし、交通費の一部助成あり

研修期間

ふくい水産カレッジ

漁船漁業・海女コース	入校条件：44歳未満のもの 研修期間：1年
養殖コース	入校条件：45歳未満のもの 研修期間：最長3年
聴講生制度	座学のみ受講も可能です。 詳細はお問い合わせ下さい。

定着支援貸付金

新規就業者を対象に、生活資金を貸与します。	
貸与額	単身者：最大132万円 世帯：最大240万円
返還免除条件	半額免除：漁業を5年間継続 全額免除：漁業を10年間継続

就業

○中核的漁業者の育成

- ・ 嶺北地域の主要漁業である定置網漁業、底曳網漁業等を中心に、今後も漁業継続の意志を持ち、意欲的に経営に取り組む経営体を中核的漁業者として位置づけ、資源の有効利用や生産コストの削減等による経営の合理化に必要な設備投資等に対する支援や漁船リース事業を活用した支援を行い、経営基盤の強化を行う。
- ・ 漁業は危険率の高い産業であるため、就労環境の改善により操業中の事故の減少を図り、後継者や新規就業者の参入しやすい環境づくりを行う。
- ・ 上記漁業経営基盤強化や就労環境改善への支援については、国、県、市町の事業を十分活用することで取り組み効果の向上を図る。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

○福井県資源管理指針に基づく資源管理計画による自主的資源管理措置 ・底曳網漁業：操業禁止期間を除く、月 2 日～1 か月程度の休漁、雌ガニ及び水ガニの漁期短縮 ・定置網漁業：冬期を中心とした 10 日～1 か月以上の連続した休漁 ・いか釣り漁業：漁期中、週 1 日以上の休漁 ・釣り漁業：年間計 10 日以上の休漁 ・べにずわいかにかご漁業：使用かご数の制限（公的管理措置より 5%減）、水ガニの保護（水ガニの多い浅い海域での操業自粛（900m 以深で操業）
--

(4) 具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1 年目（令和 3 年度）

取組内容	1. 4 つの産地市場の整理・再編 (1) 越廼地区では、越廼市場の廃止について県漁連、漁協、漁業者、地元仲買人、行政等関係機関が検討を開始する。 (2) 越廼、河野村両漁協は、越前町漁協への出荷について検討を開始する。 (3) 越前町漁協では、集荷率の向上による市場機能の強化のため、整備計画を策定するための情報収集や課題を整理する。三国市場では、市場の改修および特色ある市場づくりに向けて協議と施設の整備を開始する。 2. 水産加工場の活用による魚価の底支え (1) 県漁連は、嶺北地域で水揚げされる魚種について、県漁連水産加工施設の運営を委託している（株）ふくいぎょれんで新商品のサンプル品や改良した既存商品について売り方、売込み先等を協議するとともに試験的に生産販売を開始する。 (2) 上記サンプル品および既存品については、県漁連の買取販売担当者と福井中央魚市（株）が県内外への販売戦略について検討する。 3. 増殖事業の再構築と養殖事業の振興 (1) 嶺北地域栽培漁業推進協議会（坂井地区（坂井市、雄島漁協、三国港漁協）、福井地区（福井市、福井市漁協、越廼漁協）、越前地区（越前町、越前町漁協）、河野地区（南越前町、河野村漁協）により構成され、アワビおよびヒラメの中間育成・放流事業を実施。以下「嶺栽協」という。）は、増殖事業について、嶺北地域の将来を見据えた魚種の選択や取組方針、実施体制について検討を開始する。 (2) 嶺栽協および全漁協は、国の実証調査事業や、県および全市町の支援を活用し、陸上施設や泊地を利用した放流種苗の中間育成や養殖について
------	--

	試験を開始する。 (3) 嶺裁協および全市町、全漁協は、IoT 技術を使った増養殖方法について情報の収集に努める。 4. 地域の特色を活かした販売促進 (1) 県および坂井市、福井市、越前町、県漁連、三国港機船底曳網・福井市・越前町漁協は仲買人や鮮魚店、観光事業者等に協力を仰ぎ、越前がれい（アカガレイ）と甘えび、漁獲量の多いホタルイカ等について、飲食店へのサンプル提供や資料送付、イベントへの出展等の活動を共同で実施し、嶺北地域の水産物の販売促進と認知度向上に努める。 5. 新規就業者の確保・育成 (1) 福井県漁業就業者確保育成センターにおいて、ホームページを活用した県内の漁業求人情報の提供を行う。 (2) 県および全市町、県漁連、全漁協は、県内漁業就業者フェアや全国就業者フェアへ参加し、就業希望者と求人側のマッチングを行う。 (3) 県または福井市は、就業希望者に対して、漁業者を講師とした漁業体験学習等を実施し、就業希望者の適性を知ることにより、就業後の離職率の低下を図る。 (4) 県漁連は、乗組員希望者に対して、国の長期研修事業等を活用し、就業支援を行う。 (5) 独立自営希望者に対しては、必要な知識や技能を学べる「ふくい水産カレッジ」での研修等により、就業支援を行う。 (6) 福井市では漁業体験中の宿泊施設の斡旋、越前町では漁業体験中の宿泊施設の斡旋と研修期間中の居住施設の提供を行う等、新規就業者の定着化に努める。 6. 中核的漁業者の育成 (1) 中核的漁業者は、漁船リース事業や機器導入事業等の国の施策を活用し、省力・省コスト化を図ることで経費節減等収益性の高い操業の推進に努める。 (2) 新たに認定を受けた中核的漁業者は、競争力強化に資する成果目標（KPI）を定め、リース船を導入して経営体質を強化する。また、広域水産業再生委員会は、中核的漁業者の KPI の達成状況を確認し、その効果について地区内漁業者への周知を図る。 7. クロマグロ混獲回避活動
--	--

	(1) 定置網漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。 8. 密漁防止対策の推進 (1) 全漁協は、悪質化、広域化、実態が多様化する密漁を防止するため、看板、のぼり、小旗等の製作及び設置による普及啓発を行う。併せて、敦賀海上保安部や福井県警と協力し、全漁協、全市町、県による密漁防止に向けた一斉パトロールを実施する。 9. 漁業コストの削減 (1) 越前町漁協は、上架整備・点検時の回航にかかる経費削減、適時に船底清掃等を実施することによる燃費向上を図るため、越前漁港の漁船上架施設の整備を開始する。
活用する支援措置等	新規漁業就業者総合支援事業 次代を担う漁業者育成事業（県事業） ふくい水産カレッジ事業（県事業） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 定置漁業・底曳網漁業振興対策事業（県事業） 広域浜プラン実証調査事業 定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援 水産業強化支援事業（密漁防止普及啓発事業） 水産業成長産業化沿岸地域創出事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業 広域浜プラン実証調査事業 ふくいの養殖ネクストチャレンジ事業（県事業）

2年目（令和4年度）

取組内容	1. 4つの産地市場の整理・再編 (1) 越廼地区では、越廼市場を廃止することを前提に、越廼漁協による受託販売事業の試験実施を行う。 (2) 越廼、河野村両漁協の漁業者は、越前町漁協への出荷について引き続き検討する。 (3) 越前町漁協では、集荷率の向上による市場機能の強化について課題解決のための協議を行う。 (4) 三国市場では、前年の協議結果に基づき特色ある市場づくりを行い、集荷率と魚価の向上に努める。
------	--

	2. 水産加工場の活用による魚価の底支え (1) 県漁連は、嶺北地域で水揚げされる魚種について、県漁連水産加工施設の運営を委託している(株)ふくいぎょれんにおいて新商品や改良した既存商品の生産を本格的に開始する。 (2) 県漁連の買取販売担当者と福井中央魚市(株)は、上記商品を県内外の取扱店やスーパー、学校給食等に対し試験販売を実施する。 3. 増殖事業の再構築と養殖事業の振興 (1) 嶺裁協は、増殖事業について、嶺北地域の将来を見据えた魚種の選択や取組方針、実施体制について引き続き検討する。 (2) 嶺裁協および全漁協は、県および全市町等の支援を活用し、陸上施設や泊地を利用した放流種苗の中間育成や養殖について試験を実施する。 (3) 嶺裁協および全漁協は、IoT 技術を使った増養殖方法について検討を開始する。 4. 地域の特色を活かした販売促進 (1) 県および坂井市、福井市、越前町、県漁連、三国港機船底曳網・福井市・越前町漁協は仲買人や鮮魚店、観光事業者等に協力を仰ぎ、越前がれい(アカガレイ)、甘えび、ホタルイカ等について、飲食店へのサンプル提供や資料送付、イベントへの出展の活動を共同で実施し、嶺北地域の水産物の販売促進と認知度向上に引き続き務める。 5. 新規就業者の確保・育成 (1) 福井県漁業就業者確保育成センターにおいて、ホームページを活用した県内の漁業求人情報の提供を行う。 (2) 県および全市町、県漁連、全漁協は、県内漁業就業者フェアや全国就業者フェアへ参加し、就業希望者と求人側のマッチングを行う。 (3) 県または福井市は、就業希望者に対して、漁業者を講師とした漁業体験学習等を実施し、就業希望者の適性を知ることにより、就業後の離職率の低下を図る。 (4) 県漁連は、乗組員希望者に対して、国の長期研修事業等を活用し、就業支援を行う。 (5) 独立自営希望者に対しては、必要な知識や技能を学べる「ふくい水産カレッジ」での研修等により、就業支援を行う。 (6) 福井市では漁業体験中の宿泊施設の斡旋、越前町では漁業体験中の宿泊施設の斡旋と研修期間中の居住施設の提供を行う等、新規就業者の定着
--	--

	化に努める。 6. 中核的漁業者の育成 (1) 中核的漁業者は、漁船リース事業や機器導入事業等の国の施策を活用し、省力・省コスト化を図ることで、経費節減等収益性の高い操業の推進に努める。 (2) 新たに認定を受けた中核的漁業者は、競争力強化に資する成果目標（KPI）を定め、リース船を導入して経営体質を強化する。また、広域水産業再生委員会は、中核的漁業者の KPI の達成状況を確認し、その効果について地区内漁業者への周知を図る。 7. クロマグロ混獲回避活動 (1) 定置網漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。 8. 密漁防止対策の推進 (1) 全漁協は、悪質化、広域化、実態が多様化する密漁を防止するため、看板、のぼり、小旗等の製作及び設置による普及啓発を行う。併せて、敦賀海上保安部や福井県警と協力し、全漁協、全市町、県による密漁防止に向けた一斉パトロールを実施する。 9. 漁業コストの削減 (1) 全漁協は、悪質化、広域化、実態が多様化する密漁を防止するため、看板、のぼり、小旗等の製作及び設置による普及啓発を行う。併せて、敦賀海上保安部や福井県警と協力し、全漁協、全市町、県による密漁防止に向けた一斉パトロールを実施する。 (2) 県は、定置網漁業の急潮による被害を未然に防ぐため、福井県沖合海域および定置網周辺の沿岸域の観測ブイの設置について、漁業者および専門家の意見を踏まえて事業に着手する。
活用する支援措置等	新規漁業就業者総合支援事業 次代を担う漁業者育成事業（県事業） ふくい水産カレッジ事業（県事業） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 定置漁業・底曳網漁業振興対策事業（県事業） 定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援 水産業強化支援事業（密漁防止普及啓発事業）

	水産業成長産業化沿岸地域創出事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業 広域浜プラン実証調査事業 ふくいの養殖ネクストチャレンジ事業（県事業） 定置網急潮被害緊急対策事業（県事業）
--	---

3年目（令和5年度）

取組内容	1. 4つの産地市場の整理・再編 （1）越廼市場を廃止し、越廼漁協による受託販売事業を開始する。 （2）越廼、河野村両漁協の漁業者が越前町漁協に対し、試験的出荷を開始する。 （3）越前町漁協では、集荷率の向上による市場機能の強化にむけた実施体制などの協議を進める。 （4）三国市場では、特色ある市場づくりを行い、集荷率と魚価の向上に努める。 2. 水産加工場の活用による魚価の底支え （1）県漁連は、嶺北地域で水揚げされる魚種について、県漁連水産加工施設の運営を委託している（株）ふくいぎょれんにおいて新商品や改良した既存商品を生産するとともに付加価値向上に努める。 （2）県漁連の買取販売担当者と福井中央魚市（株）は、上記商品を県内外の取扱い店やスーパー、学校給食に対し販売を開始する。 3. 増殖事業の再構築と養殖事業の振興 （1）嶺裁協は、増殖事業について、嶺北地域の将来を見据えた魚種の選択や取組方針、実施体制について引き続き検討する （2）嶺裁協および全漁協は、県および全市町の支援を活用し、陸上施設や泊地を利用した放流用種苗の中間育成や養殖について、引き続き試験を実施する。 （3）嶺裁協および全漁協は、IoT技術を使った増養殖方法について引き続き検討する。 4. 地域の特色を活かした販売促進 （1）県および坂井市、福井市、越前町、県漁連、三国港機船底曳網・福井市・越前町漁協は、仲買人や鮮魚店、観光事業者等に協力を仰ぎ、越前がれい（アカガレイ）、甘えび、ホタルイカ等について、飲食店へのサンプル提供や資料送付、イベントへの出展等の活動を共同で実施し、嶺北地
------	--

	域の水産物の販路拡大と認知度向上に引き続き務める。 5. 新規就業者の確保・育成 (1) 福井県漁業就業者確保育成センターにおいて、ホームページを活用した県内の漁業求人情報の提供を行う。 (2) 県および全市町、県漁連、全漁協は、県内漁業就業者フェアや全国就業者フェアへ参加し、就業希望者と求人側のマッチングを行う。 (3) 県または福井市は、就業希望者に対して、漁業者を講師とした漁業体験学習等を実施し、就業希望者の適性を知ることにより、就業後の離職率の低下を図る。 (4) 県漁連は、乗組員希望者に対して、国の長期研修事業等を活用し、就業支援を行う。 (5) 独立自営希望者に対しては、必要な知識や技能を学べる「ふくい水産カレッジ」での研修等により、就業支援を行う。 (6) 福井市では漁業体験中の宿泊施設の斡旋、越前町では漁業体験中の宿泊施設の斡旋と研修期間中の居住施設の提供を行う等、新規就業者の定着化に努める。 6. 中核的漁業者の育成 (1) 中核的漁業者は、漁船リース事業や機器導入事業等の国の施策を活用し、省力・省コスト化を図ることで経費節減等収益性の高い操業の推進に努める。 (2) 新たに認定を受けた中核的漁業者は、競争力強化に資する成果目標（KPI）を定め、リース船を導入して経営体質を強化する。また、広域水産業再生委員会は、中核的漁業者の KPI の達成状況を確認し、その効果について地区内漁業者への周知を図る 7. クロマグロ混獲回避活動 (1) 定置網漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。 8. 密漁防止対策の推進 (1) 全漁協は、悪質化、広域化、実態が多様化する密漁を防止するため、看板、のぼり、小旗等の製作及び設置による普及啓発を行う。併せて、敦賀海上保安部や福井県警と協力し、全漁協、全市町、県による密漁防止に向けた一斉パトロールを実施する。 9. 漁業コストの削減
--	---

	(1) 県は、定置網漁業の急潮による被害を未然に防止するため、福井県沖合海域および定置網周辺の沿岸域の観測ブイを設置する。 (2) 県は、設置した観測ブイを運用し、潮流データや水温データ等を収集するとともに、漁業者に向けて福井県水産試験場の HP で情報発信する。また、観測ブイのメンテナンスを行う。
活用する支援措置等	新規漁業就業者総合支援事業 次代を担う漁業者育成事業（県事業） ふくい水産カレッジ事業（県事業） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 定置漁業・底曳網漁業振興対策事業（県事業） 定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援 水産業強化支援事業（密漁防止普及啓発事業） 水産業成長産業化沿岸地域創出事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業 広域浜プラン実証調査事業 ふくいの養殖ネクストチャレンジ事業（県事業） 定置網急潮被害緊急対策事業（県事業）

4 年目（令和 6 年度）

取組内容	1. 4つの産地市場の整理・再編 (1) 越廼、河野村両漁協の漁業者は、越前町漁協への本格的出荷を開始する。 (2) 越前町漁協では、集荷率の向上による市場機能の強化にむけた実施体制等について、引き続き協議を進める。 (3) 三国市場では、特色ある市場づくりを行い、集荷率と魚価の向上に努める。 2. 水産加工場の活用による魚価の底支え (1) 県漁連は、嶺北地域で水揚げされる魚種について、県漁連水産加工施設の運営を委託している（株）ふくいぎょれんにおいて新商品および既存改良商品を引き続き生産するとともに付加価値向上に努める。 (2) 県漁連の買取販売担当者と福井中央魚市（株）は上記商品を県内外の取扱店やスーパー、学校給食等に対し引き続き販売する。 3. 増殖事業の再構築と養殖事業の振興 (1) 嶺裁協は、増殖について、嶺北地域の将来を見据えた魚種の選択や取組方針、実施体制を決定する。
------	--

	(2) 嶺裁協および全漁協は、県および全市町の支援を活用し、陸上施設や泊地を利用した放流用種苗の中間育成や養殖を進める。 (3) 嶺裁協および全漁協は、IoT 技術を使った増養殖試験を開始する。 4. 地域の特色を活かした販売促進 (1) 県および坂井市、福井市、越前町、県漁連、三国港機船底曳網・福井市・越前町漁協は、仲買人や鮮魚店、観光事業者等に協力を仰ぎ、越前がれい（アカガレイ）、甘えび、ホタルイカ等の販売促進と認知度向上の取組を共同で実施するとともに、新たに販売促進に取り組む魚種を検討する。 5. 新規就業者の確保・育成 (1) 福井県漁業就業者確保育成センターにおいて、ホームページを活用した県内の漁業求人情報の提供を行う。 (2) 県および全市町、県漁連、全漁協は、県内漁業就業者フェアや全国就業者フェアへ参加し、就業希望者と求人側のマッチングを行う。 (3) 県または福井市は、就業希望者に対して、漁業者を講師とした漁業体験学習等を実施し、就業希望者の適性を知ることにより、就業後の離職率の低下を図る。 (4) 県漁連は、乗組員希望者に対して、国の長期研修事業等を活用し、就業支援を行う。 (5) 独立自営希望者に対しては、必要な知識や技能を学べる「ふくい水産カレッジ」での研修等により、就業支援を行う。 (6) 福井市では漁業体験中の宿泊施設の斡旋、越前町では漁業体験中の宿泊施設の斡旋と研修期間中の居住施設の提供を行う等、新規就業者の定着化に努める。 6. 中核的漁業者の育成 (1) 中核的漁業者は、漁船リース事業や機器導入事業等の国の施策を活用し、省力・省コスト化を図ることで経費節減等収益性の高い操業の推進に努める。 (2) 新たに認定を受けた中核的漁業者は、競争力強化に資する成果目標（KPI）を定め、リース船を導入して経営体質を強化する。また、広域水産業再生委員会は、中核的漁業者の KPI の達成状況を確認し、その効果について地区内漁業者への周知を図る。 7. クロマグロ混獲回避活動
--	--

	(1) 定置網漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。 8. 密漁防止対策の推進 (1) 全漁協は、悪質化、広域化、実態が多様化する密漁を防止するため、看板、のぼり、小旗等の製作及び設置による普及啓発を行う。併せて、敦賀海上保安部や福井県警と協力し、全漁協、全市町、県による密漁防止に向けた一斉パトロールを実施する。 9. 漁業コストの削減 (1) 県は、引き続き設置した観測ブイを運用し、潮流データや水温データ等を収集するとともに、漁業者に向けて福井県水産試験場の HP で情報発信する。また、観測ブイのメンテナンスを行う。
活用する支援措置等	新規漁業就業者総合支援事業 次代を担う漁業者育成事業（県事業） ふくい水産カレッジ事業（県事業） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 定置漁業・底曳網漁業振興対策事業（県事業） 定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援 水産業強化支援事業（密漁防止普及啓発事業） 水産業成長産業化沿岸地域創出事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業 広域浜プラン実証調査事業 ふくいの養殖ネクストチャレンジ事業（県事業） 定置網急潮被害緊急対策事業（県事業）

5 年目（令和 7 年度）

取組内容	1. 4つの産地市場の整理・再編 (1) 越廼、河野村両漁協の漁業者は、越前町漁協への本格的かつ継続的出荷体制を堅持するとともに、福井市漁協からの集荷についても検討する。 (2) 河野村漁協の産地市場の在り方について、関係者が検討を開始する。 (3) 県漁連は越前市場を中心とした集荷体制について、県や関係市町とともに側面的支援の検討を開始する。 (4) 越前町漁協は、産地市場において、フロア拡大による集出荷機能の強化と労働効率性の向上および、衛生管理強化による魚価の向上を図ら
------	---

	れるよう、新しく衛生管理型荷さばき施設の設計を開始する。 2. 水産加工場の活用による魚価の底支え (1) 県漁連は、嶺北地域で水揚げされる魚種について、県漁連水産加工施設の運営を委託している(株)ふくいぎょれんにおいて新商品および既存商品の生産を継続し付加価値向上並びに品質向上に努める。 (2) 県漁連の買取販売担当者と福井中央魚市(株)は上記で生産した商品について、県内外の取扱店やスーパー、学校給食等に対し引き続き販売を行う。 3. 増殖事業の再構築と養殖事業の振興 (1) 嶺裁協は、増殖について、新しい方針や実施体制による取組みを進める。 (2) 嶺裁協および全漁協は、県および全市町の支援を活用し、陸上施設や泊地を利用した放流用種苗の中間育成や養殖について取組みの拡大を検討する。 (3) 嶺裁協および全漁協は、IoT 技術を使った増養殖試験を実施する。 4. 地域の特徴を活かした販売促進 (1) 県および坂井市、福井市、越前町、県漁連、三国港機船底曳網・福井市・越前町漁協は、仲買人や鮮魚店、観光事業者等に協力を仰ぎ、越前がれい(アカガレイ)、甘えび、ホタルイカ等の販売促進と認知度向上の取組を共同で実施するとともに、新たに販売促進に取り組む魚種について、販売戦略を検討する。 5. 新規就業者の確保・育成 (1) 福井県漁業就業者確保育成センターにおいて、ホームページを活用した県内の漁業求人情報の提供を行う。 (2) 県および全市町、県漁連、全漁協は、県内漁業就業者フェアや全国就業者フェアへ参加し、就業希望者と求人側のマッチングを行う。 (3) 県または福井市は、漁協は、就業希望者に対して、漁業者を講師とした漁業体験学習等を実施し、就業希望者の適性を知ることにより、就業後の離職率の低下を図る。 (4) 県漁連は、乗組員希望者に対して、国の長期研修事業等を活用し、就業支援を行う。 (5) 独立自営希望者に対しては、必要な知識や技能を学べる「ふくい水産カレッジ」での研修等により、就業支援を行う。 (6) 福井市では漁業体験中の宿泊施設の斡旋、越前町では漁業体験中の宿泊
--	---

	施設の斡旋と研修期間中の居住施設の提供を行う等、新規就業者の定着化に努める。 6. 中核的漁業者の育成 (1) 中核的漁業者は、漁船リース事業や機器導入事業等の国の施策を活用し、省力・省コスト化を図ることで経費節減等収益性の高い操業の推進に努める。 (2) 新たに認定を受けた中核的漁業者は、競争力強化に資する成果目標（KPI）を定め、リース船を導入して経営体質を強化する。また、広域水産業再生委員会は、中核的漁業者の KPI の達成状況を確認し、その効果について地区内漁業者への周知を図る。 7. クロマグロ混獲回避活動 (1) 定置網漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。 8. 密漁防止対策の推進 (1) 全漁協は、悪質化、広域化、実態が多様化する密漁を防止するため、看板、のぼり、小旗等の製作及び設置による普及啓発を行う。併せて、敦賀海上保安部や福井県警と協力し、全漁協、全市町、県による密漁防止に向けた一斉パトロールを実施する。 9. 漁業コストの削減 (1) 県は、引き続き設置した観測ブイを運用し、潮流データや水温データ等を収集するとともに、漁業者に向けて福井県水産試験場の HP で情報発信する。また、観測ブイのメンテナンスを行う。
活用する支援措置等	新規漁業就業者総合支援事業 次代を担う漁業者育成事業（県事業） ふくい水産カレッジ事業（県事業） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 定置漁業・底曳網漁業振興対策事業（県事業） 定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援 水産業強化支援事業（密漁防止普及啓発事業） 水産業成長産業化沿岸地域創出事業 水産業競争力強化緊急施設整備事業 広域浜プラン実証調査事業 ふくいの養殖ネクストチャレンジ事業（県事業）

	定置網急潮被害緊急対策事業（県事業）
--	--------------------

（５）関係機関との連携

- ・ 三国港機船底曳網・福井市・越前町漁協、坂井市、福井市、越前町、県漁連は、福井中央卸売市場で開催されている場内市場「ふくい鮮市場」において、福井中央魚市（株）と連携し、嶺北地域で水揚げされる水産物を消費者並びに観光客に対して広くＰＲする。
- ・ 三国港機船底曳網・福井市・越前町漁協は、東京・大阪等の大都市圏において福井県出身者が関係する飲食店等と連携して、県産水産物のＰＲと消費拡大を図る。

（６）他産業との連携

- 観光業等との連携
- ・ 平成 26 年に開通した舞鶴若狭自動車道、令和 4 年に大部分が開通予定の中部縦貫自動車道、同じく令和 5 年に北陸新幹線の敦賀開業により、観光客の大幅増加が期待される。様々な機会をとらえて、観光業をはじめとする関係産業と連携しながら、県産魚の消費拡大に努める。

4 成果目標

（１）成果目標の考え方

- 4つの産地市場の整理・統合やブランド化により流通の改革や魚価の向上に取り組むことで、当該市場で取り扱われる魚種のうち、定置網漁業と底曳網漁業それぞれの漁獲金額上位 2 魚種の取扱単価（円/kg）を 5%向上させる。
- 県および市町、県漁連、漁協が連携して、求人や就業先の斡旋、研修の場や居住施設の提供等、希望者が安心して就業できる環境づくりを行うことで、新規就業者数を 10%向上させる。

（２）成果目標

越前町市場における主要魚種の取扱単価	ブリ類	基準年	平成 29～令和元年度平均：	191（単位：円/kg）
		目標年	令和 7 年度	200（単位：円/kg）
	サワラ類	基準年	平成 29～令和元年度平均：	494（単位：円/kg）
		目標年	令和 7 年度	519（単位：円/kg）
	ズワイガニ	基準年	平成 29～令和元年度平均：	4,581（単位：円/kg）
		目標年	令和 7 年度	4,810（単位：円/kg）
	アカガレイ	基準年	平成 29～令和元年度平均：	679（単位：円/kg）
		目標年	令和 7 年度	713（単位：円/kg）
嶺北地域における新規漁業就業者数	基準年	平成 29～令和元年度平均：	9（単位：人/年）	
	目標年	令和 7 年度	10（単位：人/年）	

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

○越前町市場における主要魚種の取扱単価 基準年：過去3ヶ年平均（H29～R1年；1～12月）の越前市場での取扱単価 目標年：取扱単価の5%向上を目標とした。 【根拠】 嶺北地域の主要漁業である定置網漁業と底曳網漁業のそれぞれの漁獲金額上位2魚種（ブリ類・サワラ類、ズワイガニ・アカガレイ）を対象とした。 ○新規漁業就業者数 基準年：嶺北地域で新たに漁業に就業した人数の過去3ヶ年平均（H29～R1年度） 目標年：R7年度に嶺北地域で新たに漁業に就業する人数 【根拠】 漁業経営体数の減少も勘案して基準年の10%向上の10人/年を目標とした。
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
広域浜プラン実証調査事業	・広域プランに基づく漁協機能統合・再編等の実証に取り組む
新規漁業就業者総合支援事業	・県内漁業の求人情報の収集・管理、就業希望者と求人側のマッチング活動、並びに新規漁業就業希望者へ長期研修を実施
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	・中核的漁業者の収益向上に必要な漁船のリースを支援
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	・収益性の高い操業体制を確立する漁業者の漁船エンジンや省エネ機器などの整備を支援
次代を担う漁業者育成事業（県事業）	・県内での就業希望者に対して、漁業体験・実務研修を実施し、就業後の収入の不安定な時期に定着支援資金を貸与 ・県内外からの新規漁業就業者や担い手の確保・定着を支援 ・若手漁業者の独立就業を支援
定置網・底曳網漁業振興対策事業（県事業）	・経営基盤強化計画を策定した定置網・底曳網漁業経営体の施設整備等を支援
ふくい水産カレッジ事業（県事業）	・県内外からの新規漁業就業者や担い手の確保・定着を支援
広域浜プラン緊急対策	・定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入

事業(クロマグロの混獲回避活動支援)	網が見られた際、定置網漁業者による混獲を回避するための取組を支援
水産業強化支援事業(密漁防止普及啓発事業)	・密漁防止のために看板、のぼり、小旗等の製作および設置等による普及啓発を支援
水産業競争力強化漁港機能増進事業	・水揚げ拠点漁港や産地市場への水揚げされた魚の集荷を図るために必要な施設整備・補修を実施
水産業競争力強化緊急施設整備事業	・競争力強化及び産地市場の統廃合を推進するための施設整備を行う
水産業成長産業化沿岸地域創出事業	・収益性の向上と適切な資源管理に取り組む漁業者に必要な漁船、漁具等のリースを支援
ふくいの養殖ネクストチャレンジ事業(県事業)	・マハタの生産量拡大や新しい技術を使った増養殖の推進に関わる取組みを支援
定置網急潮被害緊急対策事業(県事業)	・定置網漁業の安定的操業を図るため、リアルタイムに海況を観測できるブイを整備する